

浜銀総研 News Release



2022年10月11日

神奈川県内企業の来春の新卒採用計画・今冬の賞与支給

—— 企業経営予測調査(2022年9月)特別調査結果^(注) ——

要 旨

【来春の新卒採用の計画人数は、コロナ禍の2年間に抑制された反動もあり増加へ】

県内中堅・中小企業の2023年春の新卒採用人数は、今春(2022年)の新卒採用人数に対して20.9%増の計画(全産業ベース)で、コロナ禍前の2019年調査時(23.9%)以来の高い伸びとなる見込み。感染症対策と社会活動の両立の中で、過去2年間抑制されてきた反動もあり、採用人数が増加する見通しとなった。

【過半の企業で必要な雇用人員の確保がほぼできるものの、採用環境は厳しくなる方向】

採用予定人数の確保の見通しについては、「確保できる」が11.2%、「ほぼ確保できる」が54.4%、「確保できない」が34.3%となり、「確保できない」と回答する企業の割合が若干ながら上昇した。今後の採用環境は昨年よりもやや厳しくなる方向とみられる。

そのため、新卒採用以外の方法で、必要な雇用人員を確保するための対応策については、「中途採用の実施」が78.9%、「パート・アルバイト、派遣社員の採用」が44.6%、「高齢者雇用の実施」が21.9%と、それぞれ昨年9月調査に比べて割合が上昇した。必要な雇用人員確保のための方策を打つ企業が増加している。

【今冬のボーナス支給については依然として慎重な見方も多い】

今冬のボーナス支給の状況について、「支給する」企業の割合が昨年冬の81.3%から81.0%に若干低下した。その中でも支給総額の「金額未定」と回答した企業の割合が11.2%と昨年9月調査から2.3ポイント上昇した。世界的なインフレの加速や円安、地政学リスクの高まりなどから、ボーナス支給に対しては慎重な見方をする企業が多いと考えられる。

(注) 浜銀総合研究所では、企業経営予測調査を四半期ごとに実施している。各四半期調査においては、特別調査としてテーマを選んで調査項目を追加している。今回の9月調査では「来春の新卒採用計画」および「今冬の賞与支給」についてアンケート調査を行った。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 城 浩明
TEL. 045-225-2375

【特別調査1】

（来春の卒業予定者の採用計画）

神奈川県内の中堅・中小企業に2023年春の新卒採用計画について尋ねたところ、回答のあった354社の49.2%で採用予定があるとの回答を得た。採用計画のある企業の割合は、計画策定の段階からコロナ禍下の採用活動となった今春（2022年春）の新卒採用計画（2021年9月調査、46.5%）に比べ2.7ポイントの上昇となるものの、コロナ禍前の水準には届いていない（図表1、図表2）。

ただし、採用予定ありと回答した企業に対して採用予定人数の増減を聞いたところ、採用人数を増加させる計画の企業の割合は回答企業全体の24.9%と、昨年9月調査（20.6%）に比べ4.3ポイントの上昇となった。コロナ禍も3年目に突入し、感染症対策と社会経済活動を両立する動きが強まるなかで、新卒採用についても前向きにとらえる企業が増えつつあると考えられる。

図表1 来春卒業予定者の採用計画（全産業、製造業、非製造業）

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

区分	採用予定 あり				採用予定 なし
		増加	横ばい	減少	
全産業	174 (49.2)	88 (24.9)	50 (14.1)	36 (10.2)	180 (50.8)
製造業	76 (59.8)	38 (29.9)	26 (20.5)	12 (9.4)	51 (40.2)
非製造業	98 (43.2)	50 (22.0)	24 (10.6)	24 (10.6)	129 (56.8)

図表2 来春卒業予定者の採用計画の推移（全産業）

（回答社数構成比、%）

調査年	採用予定 あり				採用予定 なし
		増加	横ばい	減少	
2011	39.7	12.0	19.1	8.5	60.3
2012	48.2	13.9	20.2	14.1	51.8
2013	44.5	15.2	22.5	6.9	55.5
2014	48.4	17.4	22.9	8.2	51.6
2015	51.1	21.2	20.5	9.4	48.9
2016	48.3	22.1	21.6	4.7	51.7
2017	55.0	24.2	26.1	4.7	45.0
2018	52.2	20.5	25.5	6.2	47.8
2019	49.4	21.2	15.2	12.9	50.6
2020	49.9	21.4	14.5	14.0	50.1
2021	46.5	20.6	15.2	10.7	53.5
2022	49.2	24.9	14.1	10.2	50.8

(新卒採用予定人数の増減率)

今春の新卒採用人数と来春卒業予定者の採用予定人数について、両方の回答を得た353社を対象に集計した。その結果、来春の採用予定人数は1,156人となり、今春の新卒採用人数(実績)に対する伸び率は20.9%増となった。伸び率は、昨年9月調査時の同2.9%増から18.0ポイント上昇しており、コロナ禍前の2019年調査時(同23.9%増)以来の高い伸びとなった。2020年および2021年の調査では伸び率が低下したが、コロナ禍下での採用活動も3回目となり、採用予定人数においても感染症対策と社会経済活動を両立させる動きがみられる(図表3、図表4)。

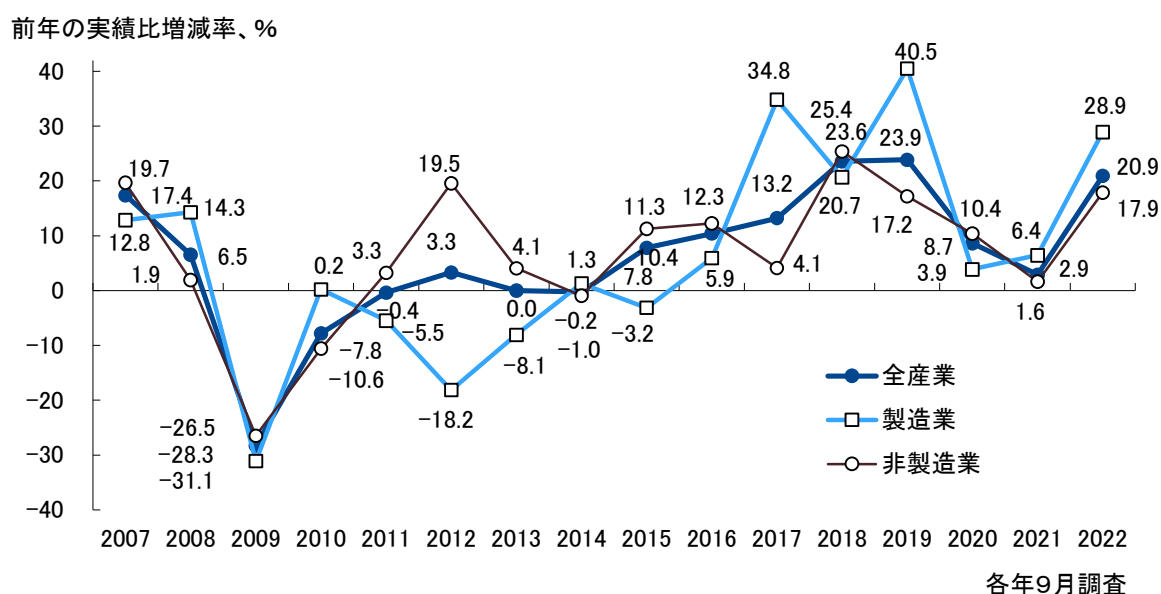
この動きを製造業・非製造業別にみても、製造業では来春の採用予定人数は今春の実績に比べて28.9%増、非製造業では同17.9%増と、いずれも大きく伸び率が高まっている。業種を問わず、コロナ禍下の2年間に抑制されていた新卒採用を補う動きが強まっているとみることが出来る。

図表3 新卒採用予定人数(全産業、製造業、非製造業)

区分	今春 採用者数 (人)	来春採用 予定者数 (人)	増減人数 (人)	増減率 (%)	集計対象 企業数 (社)
全産業	956	1,156	200	20.9	353
製造業	263	339	76	28.9	128
非製造業	693	817	124	17.9	225

※集計対象は今春及び来春の採用者数の両方について回答を得た企業

図表4 新卒採用予定人数の増減率の推移(全産業、製造業、非製造業)



(新卒採用予定人数の確保見通し)

採用予定人数の確保の見通しについては、「確保できる」とする企業の構成比が11.2%、「ほぼ確保できる」とする企業の構成比が54.4%となった。コロナ禍下での採用活動となった2020年以降の水準は大きくは変わっていない(図表5、図表6)。

コロナ禍下での中堅・中小企業の新卒採用活動においては、コロナ禍前の2018年や2019年に比べ「ほぼ確保できる」とする企業の構成比が高くなり、「確保できない」とする企業の構成比が低くなっている。このうち、昨年までについては全般に採用が抑制される中で、採用予定人数の確保が比較的容易であったとみることが出来よう。

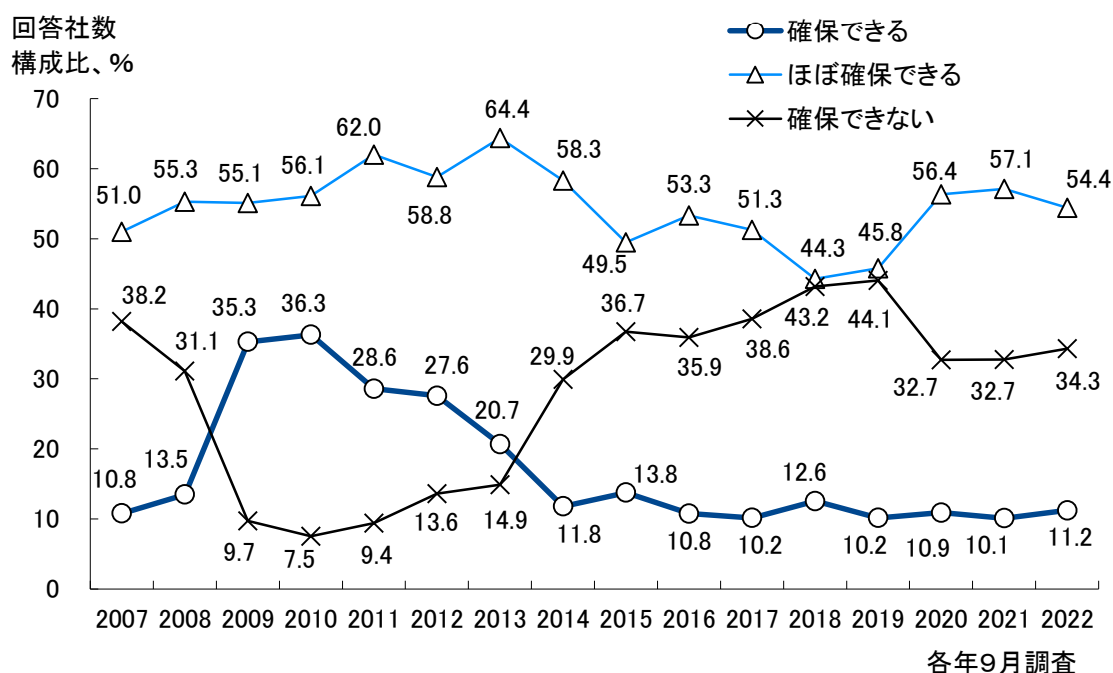
一方で今年については、「確保できない」とする企業の構成比は34.3%と、若干ながら上昇(1.6ポイント上昇)に転じており、中堅・中小企業においては、新卒採用に前向きになる企業が増える中で採用環境は厳しくなるとみられる。製造業・非製造業別にみても、「確保できない」とする企業の構成比は、製造業では昨年9月調査に比べて0.1ポイント低下したものの既に41.9%となっており、非製造業では同2.1ポイント上昇の28.4%となった。

図表5 来春卒業予定者の採用予定人数の確保見込み

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

区分	確保できる	ほぼ確保できる	確保できない	回答社数計
全産業	19 (11.2)	92 (54.4)	58 (34.3)	169
製造業	7 (9.5)	36 (48.6)	31 (41.9)	74
非製造業	12 (12.6)	56 (58.9)	27 (28.4)	95

図表6 採用予定人数の確保見込み(全産業)の推移



(必要な雇用人員確保のための対応)

新卒採用以外の方法で必要な雇用人員を確保するための対応策を尋ねたところ(複数回答)、「中途採用の実施」とする回答の割合が最も多く、昨年9月調査に比べても5.3ポイント上昇して78.9%となった。他方、「特に対応せず」とする回答の割合は同0.8ポイント低下して15.0%となった(図表7、図表8)。

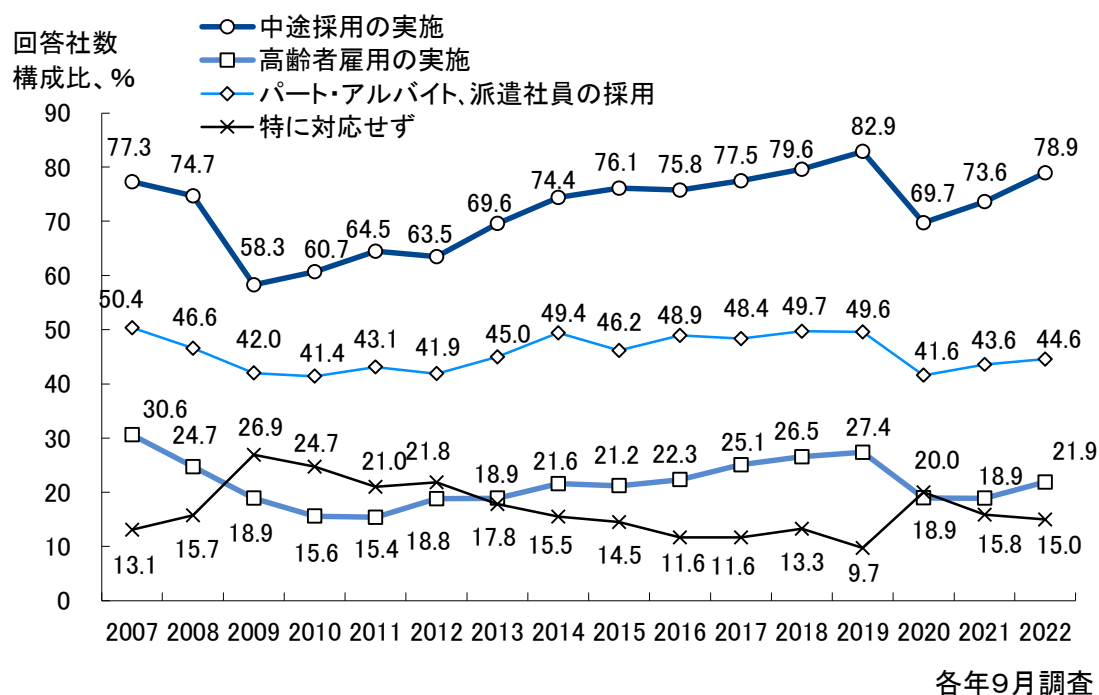
コロナ禍下での経済活動が3年目となり、感染症対策と社会経済活動の両立が進む中で、中堅・中小企業の人手不足感についてもコロナ禍前の状況に戻りつつある。そのため「中途採用の実施」、「パート・アルバイト、派遣社員の採用」、「高齢者雇用の実施」など、具体的な対応をとる企業の割合が上昇し、「特に対応せず」とする企業の構成比は低下しつつある。

図表7 来春以降必要な雇用人員を確保するための対応(複数回答)

(上段: 回答社数、下段: 回答社数構成比、%)

区分	中途採用の実施	高齢者雇用の実施	パート・アルバイト 派遣社員の採用	特に対応せず	回答社数 計
全産業	285 (78.9)	79 (21.9)	161 (44.6)	54 (15.0)	361
製造業	106 (82.2)	32 (24.8)	63 (48.8)	18 (14.0)	129
非製造業	179 (77.2)	47 (20.3)	98 (42.2)	36 (15.5)	232

図表8 雇用人員確保のための対応(全産業)の推移



【特別調査 2】

（県内企業の今冬ボーナス支給見通し）

神奈川県内の中堅・中小企業の今冬のボーナス支給見通しについて尋ねたところ、「支給する」企業の割合は昨年冬（81.3%）と同程度の81.0%にとどまった。ボーナスを支給する予定の企業に対して、支給総額（資金量）の増減を聞いたところ、「前年並み」とする企業の割合が48.5%と大勢を占めており、「増加」とする企業の割合は14.0%と昨年9月調査（16.4%）に比べ2.4ポイント低下し、「金額未定」とする企業の割合が11.2%と同2.3ポイント上昇した（図表9）。

冬のボーナス支給企業の割合は、コロナ禍の発生に伴う業況の悪化により2020年9月調査では73.2%まで低下し、昨年（2021年）9月調査では81.3%まで戻っていた。ただし、感染症対策と社会経済活動の両立が進む中で、景況感や新卒採用の動向がコロナ禍前に戻りつつあるのに対して、冬のボーナス支給については「支給する」企業の割合の戻りは鈍い^{（注）}。

昨年9月の調査においては、「コロナ禍が継続していることから慎重な見方が続いているものの、2020年9月調査に比べると前向きな姿勢への変化を読み取ることが出来よう」と述べた。しかし、今年（2022年）に入りコロナ禍に対する対応が進み、感染症との共存を模索する動きが活発になった一方で、世界的なインフレが加速し、為替相場での円安も進んだ。また、ロシアによるウクライナ侵攻などの地政学リスクが高まり、感染症以外の理由で業況の先行きについて不透明感があることから、県内の中堅・中小企業のボーナス支給の意思決定が慎重になっていると考えられる。

（注）冬のボーナス支給見通しについては、2019年調査から調査時点を12月調査から9月調査に変更しており、調査時点が3か月早まったことで「金額未定」あるいは「支給未定」とする企業の割合が上昇したと考えられる。

図表9 毎冬のボーナス支給状況（全産業）

回答企業全体に対する割合、%												
	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
支給する	78.5	80.2	82.6	82.0	85.1	86.3	87.8	88.6	86.1	73.2	81.3	81.0
増加	17.8	18.3	23.0	24.1	24.9	24.9	30.4	29.0	12.9	8.4	16.4	14.0
前年並	40.3	42.1	44.2	41.4	46.0	47.2	47.5	48.2	52.2	32.6	44.8	48.5
減少	17.8	17.7	13.1	12.8	10.9	12.4	8.4	9.5	11.8	21.3	11.1	7.3
金額未定	2.7	2.1	2.3	3.7	3.0	1.8	1.4	1.9	9.3	10.8	8.9	11.2
支給しない	10.2	9.5	8.5	8.0	6.3	4.0	5.2	3.4	2.3	3.7	3.1	1.7
未定	8.8	7.2	6.0	7.4	5.8	6.5	4.1	5.6	8.7	20.5	12.5	13.4
制度がない	2.5	3.0	2.9	2.6	2.8	3.1	2.9	2.4	2.8	2.6	3.1	3.9

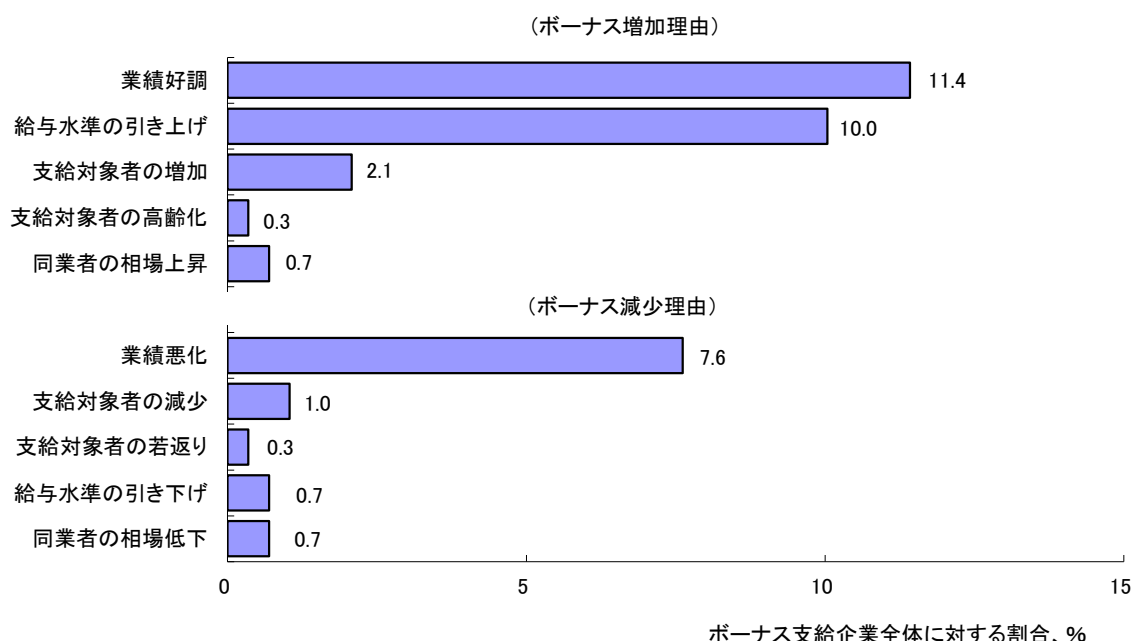
注：2018年までは12月調査でボーナス支給状況を調査、2019年以降は9月調査にて同調査を行っており、厳密にはアンケートのタイミングが異なる。
四捨五入により合計が100%にならない場合および未回答企業があるために内訳が合計に一致しない場合がある。

(ボーナス支給総額の増減の理由)

最後に、ボーナス支給総額の増減の理由(複数回答)について尋ねたところ、まず増加理由についての回答企業の割合を見ると、「業績好調」(11.4%)と「給与水準の引き上げ」(10.0%)が増額の主要因となった。ただし、昨年9月調査と比較すると、「業績好調」と回答した企業の割合は2.6ポイント低下しており、「給与水準の引き上げ」と回答した企業の割合はわずか0.8ポイントだが増加した。人員確保の側面からも、「給与水準の引き上げ」を目論む企業が増えていることが推測される。その一方で、経済活動が再開されつつある中でも「業績好調」を理由に挙げる企業の割合が低下している点については、インフレや円安、地政学リスクなどが背景にあると考えられる。

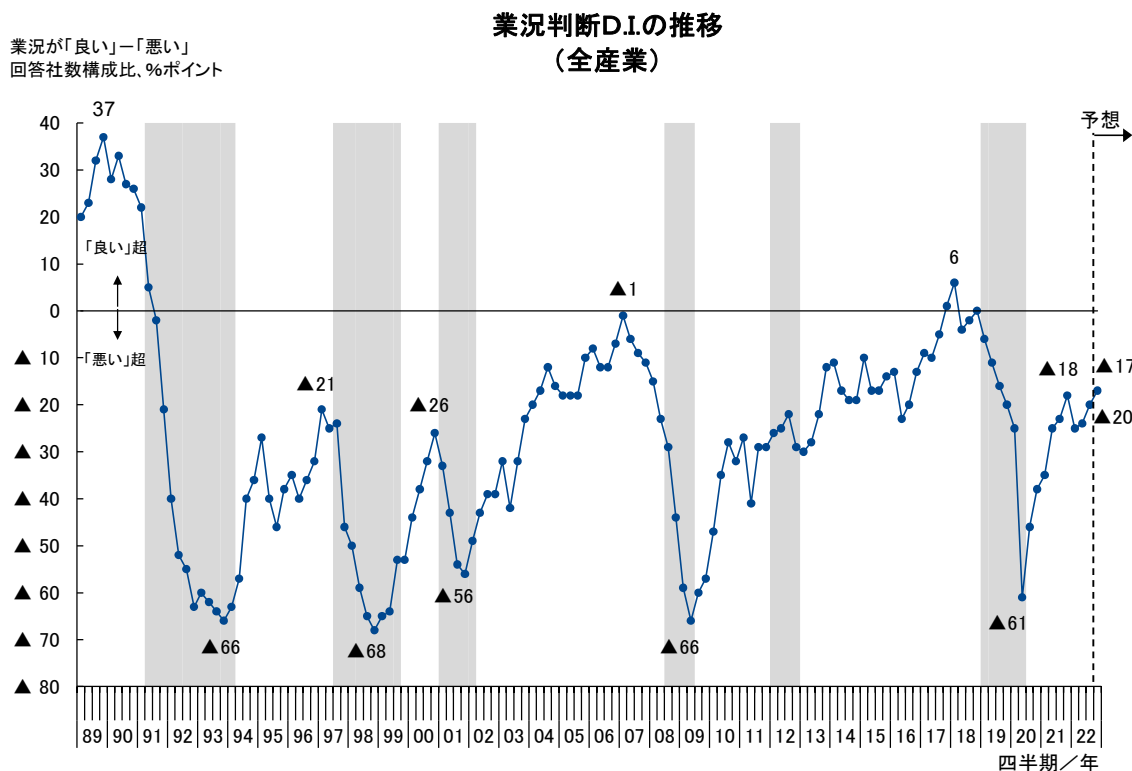
ボーナス支給総額の減少理由としては、「業績悪化」とする企業の割合は7.6%となり、昨年9月調査の11.6%から低下したものの、減少理由の大勢を占める。コロナ禍の影響に加えて、資源価格の高騰や人件費の上昇など、コスト負担の増加が販売等の回復よりも先行していることが背景にあるとみられる(図表10)。

図表10 ボーナス支給総額の増減の理由(複数回答)



※ 本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査(2022年9月)のなかで、特別調査として「来春の新卒採用計画」および「今冬のボーナス支給」に関する質問を設け、その回答を集計したものである。(対象企業:神奈川県内の中堅・中小企業1,104社[うち製造業365社、非製造業739社]、回答企業368社[うち製造業130社、非製造業238社]、回収率33.3%)

【ご参考】企業経営予測調査 業況判断D.I.の推移 ※10月3日確報値



(業況判断D.I.: 業況が「良い」―「悪い」の回答社数構成比、%ポイント)

	2021年 3月末	2021年 6月末	2021年 9月末	2021年 12月末	2022年 3月末	2022年 6月末	2022年 9月末	2022年 12月末 (予想)
全産業	▲ 35	▲ 25	▲ 23	▲ 18	▲ 25	▲ 24	▲ 20 (▲ 20)	▲ 17
製造業	▲ 41	▲ 22	▲ 20	▲ 16	▲ 29	▲ 31	▲ 23 (▲ 26)	▲ 17
一般機械	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 11	▲ 27	▲ 38	▲ 29 (▲ 38)	▲ 17
電気機械	▲ 45	▲ 38	▲ 29	▲ 20	▲ 27	▲ 14	▲ 5 (▲ 14)	▲ 23
電子部品・デバイス	▲ 10	38	13	60	50	71	17 (57)	33
輸送機械	▲ 38	▲ 19	▲ 40	▲ 34	▲ 60	▲ 54	▲ 50 (▲ 39)	▲ 25
食料品	▲ 56	▲ 22	0	20	▲ 50	0	▲ 38 (▲ 29)	▲ 38
鉄鋼・非鉄	▲ 14	44	13	0	0	▲ 40	▲ 25 (▲ 30)	▲ 25
金属製品	▲ 37	▲ 24	▲ 12	▲ 29	▲ 25	▲ 32	0 (0)	0
非製造業	▲ 32	▲ 27	▲ 24	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 18 (▲ 16)	▲ 17
建設	▲ 13	▲ 16	▲ 20	▲ 13	▲ 11	▲ 24	▲ 14 (▲ 21)	▲ 5
不動産	▲ 22	▲ 17	▲ 19	5	0	9	▲ 19 (0)	▲ 27
運輸・倉庫	▲ 35	▲ 27	▲ 13	▲ 45	▲ 30	▲ 28	▲ 10 (▲ 24)	▲ 5
卸売	▲ 50	▲ 23	▲ 9	▲ 45	▲ 35	▲ 26	▲ 32 (▲ 24)	▲ 22
小売	▲ 31	▲ 31	▲ 34	▲ 15	▲ 29	▲ 20	3 (▲ 11)	▲ 14
飲食店・宿泊	▲ 79	▲ 82	▲ 75	▲ 44	▲ 83	▲ 53	▲ 56 (▲ 35)	▲ 50
サービス	▲ 37	▲ 32	▲ 26	▲ 9	▲ 8	▲ 8	▲ 25 (▲ 5)	▲ 28

注: カッコ内は前回2022年6月調査(確報値)時点における2022年9月末予想である。データは10月3日確報値。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

本資料の目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本資料に記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載した内容は、資料作成時の情報に基づくものであり、その後に予告なく変更されることがあります。